

平成18年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
									うち見直 し継続		
河川事業	直轄事業		4		4	7	15	15			
	補助事業等		18		35	12	65	64			1
ダム事業	直轄事業等	1			3	4	8	8	1		
	補助事業等	1			9	10	20	16	3	3	1
砂防事業等	直轄事業等		17		4		21	21			
	補助事業等	4	28		12		44	44			
海岸事業	直轄事業				2		2	2			
	補助事業等	2	22		38	3	65	60	2	4	1
道路・街路事業	直轄事業	4	17	4	46	1	72	72			
	補助事業等	1	93	1	35	5	135	133	5	2	
土地区画整理事業			36		24	2	62	59		2	1
市街地再開発事業		5	1		4		10	9			1
港湾整備事業	直轄事業		13		25	3	41	40			1
	補助事業等	2	40		56	3	101	91	2	8	2
空港整備事業	直轄事業等		1				1	1			
都市・幹線鉄道整備事業		1	1			1	3	2		1	
公営住宅等整備事業			10		1	1	12	11			1
住宅市街地基盤整備事業			13		2		15	15			
住宅市街地総合整備事業			20		2		22	21		1	
下水道事業		1	128			20	149	147		1	1
都市公園事業	直轄事業等					1	1	1			
	補助事業等		19		13	3	35	35			
合 計		22	481	5	315	76	899	867	13	22	10

(注1) 再評価対象基準

5年未着工 : 事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中 : 事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年 : 準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価 : 再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他 : 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

(注2) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む。